様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	生活福祉相談事業	コード	61301

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	地域福祉の推進
予算科目		生活福祉相談事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民の心配ごと相談や消費生活相談など相談体制を一本化することにより、複雑・多様化する相談内容に対して、きめ細かな相談体制の構築により市民生活の向上を図る
目的	対象者	市民
	意　図	生活福祉等に関する相談に対して、問題解決の方策等の助言を行う

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

開設日　：毎週月曜日～金曜日
　　午前8時30分～午後5時15分
場　所　：岡谷市役所2階
相談内容：消費生活相談（消費生活相談員1名）
　　生活福祉相談（相談員1名）
　　ひとり親相談（ひとり親家庭相談員1名、母子父子自立相談員1名）
　　生活困窮相談（生活困窮者自立支援相談員2名、内1名心配ごと相談と兼務）
　　法律相談　年間12回
　　行政相談　年間10回（4月、8月を除く）

前年度の課題への対応	庁内の各部署とも連携する中で被害防止、早期解決に取り組んだ。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	相談開設日数			単位　日
実績値	244	243	244	
＊指標の説明	相談開設日数（平日毎日）			
② 成果指標（指標名）	相談件数			単位　件
目標値	520	480	530	555
実績値	494	565	544	
達成度	95.0%	117.7%	102.6%	
＊指標の説明	年間の相談件数（生活福祉相談）			
＊目標値の設定方法の説明	過去２年間の平均値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	9,532,142	4,979,613	2,738,928	2,836,000
経常経費	9,532,142	4,979,613	2,738,928	2,836,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数（人）		0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）		11,932,142	7,379,613	5,138,928	5,236,000
前年度比			61.8%	69.6%	101.9%
財源内訳	一般財源	11,932,142	7,379,613	5,138,928	5,236,000
	特定財源				
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		48,902	30,369	21,061	
前年度比			62.1%	69.4%	
⑤ コストに関する補足説明		平成28年度において生活福祉相談員1名について、国庫補助対象へ移行した。			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県犯罪被害者支援センター負担金	件数	1	1	1	1
	金額	100,000	100,000	100,000	100,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	100,000	100,000	100,000	100,000
	割合	1.05%	2.01%	3.65%	3.53%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	96.3%	1	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	102.6%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 生活困窮者自立支援事業の相談窓口も増設され、相談件数が増えており、相談員の負担が増加している。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 相談員の資質の向上を図るとともに、内外の関係機関等との連携により効率的に支援先につなぐ。	
	改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B